

令和6年12月27日

総 合 政 策 課

令和7年度政府予算案決定等に係る知事コメント

本日、令和7年度政府予算案（以下「当初予算案」という。）が閣議決定され、また、先般、令和6年度補正予算（以下「補正予算」という。）が成立したところです。

地方交付税等の一般財源総額の確保を含む地方財政対策をはじめ、新たな地方創生施策の推進、防災・減災、国土強靱化の推進など、本県が提案した内容が盛り込まれたことに感謝申し上げます。

県としては、県民一人ひとりの想いに寄り添い、変わっていく青森県の未来に希望を持てるよう、国の予算を有効に活用しながら、「青森県基本計画『青森新時代』への架け橋」に基づく各種政策をさらに力強く推進していきます。

なお、当初予算案の詳細は確認中ですが、本年6月の国への重点施策提案項目のうち主なものについてお知らせします。

1. 地方財政対策関係

地方交付税及び地方一般財源総額がともに前年度を上回ったほか、臨時財政対策債の新規発行額がゼロとなるなど、地方の安定的な財政運営に一定の配慮がなされたものと受け止めています。

一方で、地方税等の増収が前提とされており、今後の国会の議論や実際の税収の動向を注視していく必要があります。

令和7年度当初予算案の編成に当たっては、地方交付税の配分や県税収入の見通しなどの動向を注視しつつ、県の重要課題に対応できるようにしたいと考えています。

2. 地方創生関係

地方創生関係では新たに創設された「新しい地方経済・生活環境創生交付金」について、補正予算で1,000億円が措置されたほか、当初予算で2,000億円が措置されるなど、地方創生の後押しとなる予算が確保されたものと受け止めています。

県としては、国の支援策を最大限活用し安心して暮らせる生活環境や付加価値創出型の地方経済の創生のための取組を一層加速・強化していきます。

3. こども・子育て政策関係

こども・子育て関係については、補正予算において、保育士等の処遇に係る人件費の引き上げに必要な予算が確保されたほか、当初予算では1歳児の保育士配置を5対1以上にした場合の加算制度が創設されるなど、質の高い保育を確保するための予算が措置されました。

学校給食費、こども医療費や保育料等子育て費用の無償化については、国へ要望してきたとおり、基本的には地域間格差を解消するため、国の責任により全国一律で実施すべきものと考えており、引き続き、国に対して働きかけていきます。

県では、こども・子育て「青森モデル」を策定し、国に先立って県内全ての市町村における学校給食費の無償化をはじめ、様々な子育て費用の無償化を実現しているところですが、引き続き、国の予算も活

用しながら、「青森モデル」の実現に取り組んでいきます。

4. 公共事業関係

防災・減災、国土強靱化や農林水産業の基盤づくり等、成長型経済への移行の礎を築く、県民の安心・安全の確保に必要な予算が確保されました。

特に、補正予算において、下北半島縦貫道路整備事業や駒込ダム建設事業等関連予算が配分されており、本県の要望に沿ったものと評価しています。

制度の運用や箇所付け、配分額等は今後となるので、一層の働きかけや情報収集に努めて参ります。

最後に、関係各位の御尽力、御協力に感謝申し上げるとともに、引き続きの御支援、御協力をお願いいたします。